

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.19
March, 2017

Contents

- I 学術講演会要旨
「多数決を疑う」 坂井 豊貴
- II プロジェクト活動報告
国際ワークショップの報告 西脇 暢子
アジア地域における経済構造の変化—2030年への課題 小巻 泰之
ユーラシア新興市場における国家と市場：
中国、ロシア、中東欧諸国の比較研究 池本 修一
- III 出版報告
『交通インフラの多様性』（日本評論社） 手塚 広一郎



学術講演会（坂井 豊貴 先生）

I 学術講演会要旨

「多数決を疑う」

慶応大学教授：坂井 豊貴

2016年12月15日、慶応大学の坂井豊貴教授による講演が行われた。昨年はイギリスのEU離脱可否の国民投票やアメリカ大統領選挙などで予想外の結果がでたことから、時宜を得た講演テーマとなり、教員や学生、一般参加者など約80人が聴講した。講演後の質疑応答からも来場者の関心の高さを伺うことができ、アンケートでも大変勉強になったという声が多く寄せられた。講演の要旨は以下の通りである。

私たちは様々な場面で多数決によって物事を決めるが、多数決が多数意見を反映するとは限らない。多数決は票の割れに弱いからである。2000年のアメリカ大統領選では、優勢だった民主党のゴアが共和党のブッシュに敗北した。第3候補にゴアの票の一部が流れてしまったからであり、同様のことは日本の選挙でもしばしば起こることである。

このように、選択肢が3つ以上になると票割れが起こり、多数意見の尊重もできなくなる。一番簡単な改善策は決選投票を行うことであるが、初回の多数決で票の割れが起こるのは避けられず、本格的な改善にはならない。もっと抜本的な代替案としては、投票の際に1位、2位、3位の順に高い点をつける配点方式の「スコアリングルール」がある。配点の仕方により、ボルダールール、ダウダールルールなどの方式が存在する。

ところで、多数決の代替案を考える際、何に対しての多数決なのか考えることは重要である。決め方の違いによって二択でさえも結果は変わってくるからだ。オストゴルスキーのパラドックスは、異なる多数決の方法を使うと異なる判断が下され、結論が逆転することがあることを示している。また、「多数決には民意がある」という考えに疑義をさしはさむマルケヴィッチの反例では、異なる多数決の方法（多数決・決選投票つき多数決・ボルダールール・コンドルセの方法・繰り返し最下位消去）をそれぞれ採用すると、同じ選挙でも結果が全て違ってしまふ例を示している。どの決め方を使うかで変わってしまうようなものを民意とは呼べない。私たちにできるのは、まともな決め方を精査して使うことだけだ。

正しい判断をする確率を上げる方法として、科学者フォン・ノイマンが「電気回路の多数決」を考案したように、コンドルセは、「陪審定理」を示した。陪審員たちが多数決で決めると、正しい判断をする確率が高まることに基づく。ただしその条件として、判断に際して誰かに従わない、まわりの空気に流されないことが必要とされる。つまり、有権者に対して、自律し熟慮することのできる強い個人であることを求めているのである。投票において試されているのはまさしく有権者なのである。

(文責：清水 純)

II プロジェクト活動報告

国際ワークショップの報告

西脇 暢子

2016年11月27日に「アジア進出日系企業の知識マネジメント」というタイトルのもとで、日本大学経済学部・中国アジア研究センター研究プロジェクト2016年度国際ワークショップを開催した。当日はプロジェクトメンバーのうち、6名が発表者として登壇し、2名がコメンテーターを務めた。この他、外部コメンテーターとして曹斗燮氏（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）をお招きした。発表者と発表タイトルは次のとおりである。

1. 西脇暢子（日本大学経済学部 教授）「グローバル企業における知識のマネジメントと組織のマネジメント」
2. 清水剛（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 准教授）「国境を超えるガバナンス — 地域本社の統括機能に関する検討」
3. 河野英子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授）・植木靖（ジェトロ・アジア経済研究所 研究員（ERIA）研究員）「海外準マザー工場化に関する考察」
4. Dubiel, Anna (WHU - Otto Beisheim School of Management, Lecturer) “R&D knowledge management of German MNEs in China and India”
5. 服部泰宏（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授）「日本企業の海外派遣者交代における諸問題 — 引き継ぎ現象に注目して」



国際ワークショップ 東京、2016年11月

第一発表では、プロジェクト全体を統括する知識マネジメントの理論フレームワークが提示された。第二発表以降は、現地調査データやインタビューから得た日系企業の知識マネジメントの具体例や課題が論じられた。比較対象として、日系企業と同様に技術優位性をもつドイツ企業の知識マネジメントの事例が発表された。これらの発表を通じて、日系企業の知識マネジメントは従業員トレーニングを基盤とする人と組織のマネジメントと一体的に行われていること、一方ドイツ企業のそれは人材マネジメントよりもプロジェクトの進捗状況とゴールの管理を通じてなされる傾向があることが明らかにされた。

以上の発表に対して、浅川氏と曹氏から、国際間での知識移転を伴わない知識マネジメントと伴う場合のそれとの違いや、その際留意すべき違いなどが指摘された。プロジェクトメンバーでもある井尻学部長からは、経済学と経営学の分析アプローチの違いの他、両者の融合の可能性が論じられた。

フロアとの議論も闊達に行われ、個々の発表内容に対する質問だけでなく、プロジェクトのテーマでもある知識マネジメントを軸に国際経営を斬るという着想そのものへの質問も寄せられた。多くの参加者から、プロジェクトの成果を高く評価する声や成果物を期待する声を数多くいただくなど、ワークショップは大盛況のうちに終了した。

『アジア地域における経済構造の変化 —2030年への課題』

研究代表者：小巻 泰之

研究プロジェクトは、新規メンバーの加入により、研究内容は日系企業の進出を巡る経済諸環境の調査だけでなく、現地労働者の意識に関する調査まで、より広範かつ具体化してきたと考える。

日系企業の海外進出では、その進出目的や収益。労務環境などで、東南アジア地域と欧米では大きく異なることがより明確になっている。カンボジア（2016年2月訪問）では急激な経済成長を背景に企業進出がみられた。しかし、内戦時代の悪いイメージを引きずっているのか、税制などで優遇措置があるにも関わらず日系企業の進出は低調である。これはミャンマーでのヒアリングでも日系企業の進出で疑問視された事例があり、進出の動機を再点検する必要がある。

スコットランド（2016年3月訪問）の場合、社会環境の変化や現地でのやや低水準となっている需要の中では、市場性を目的とした当初の日系企業の進出は困難となっている模様である。しかし、現地労働者の知識水準の高さから良質な労働者が確保でき、新規技術の開発・商品化をM&Aを交えながら、高付加価値な製品を生み出す形態に変化させている様子が見えてくる。

ベトナム・ハノイ（2016年11月訪問）では、同じベトナムであっても地理的かつ歴史的な要因から、豊かな南部（ホーチミン周辺）との間での南北問題を抱える地域であることがうかがえる。南北間での高速道路、鉄道の未整備の問題から、ハノイ—ホーチミン間の移動には、物流であれば3～4日程度要し、南北での交流が難しい状況にある。また、同じ北部地域内であっても、道路状況は非常に悪く高速で走行することができず、ハノイから100km圏内の移動には2時間強の時間を要する状況となっている。この背景には中国資本の流入が、他地域に比較して少ないことがあると面談調査を通じてわかってきた。つまり、東南アジア地域のインフラ整備及

び経済環境に改善には、中国資本の多寡が影響していることがうかがえた。



ベトナム統計局にて 2017.11.21

他方、タイの農村部で実施されている家計の状況調査について、現地の責任者及び協力者へのヒアリング調査を行った（2016年7月訪問）。タイの農村部においては、日本と同様に、若年層の農村離れと農業の後継者問題が大きな課題となっており、このような若者が日系企業での労働力となっていることも、現地企業への訪問で明らかとなった。

今後とも、アジア地域における日系企業及びそれを支える現地の状況を把握し、最終年度につなげてゆきたい。



タイ家計調査プロジェクト現地事務所にて 2017.07.05

「ユーラシア新興市場における国家と市場： 中国、ロシア、中東欧諸国の比較研究」 （平成29年4月—平成32年3月）

研究代表者：池本 修一

1980年代に当時の開発途上国への経済支援の一環として提示された経済安定化政策や旧社会主義諸国の体制転換プロセスへの一連のアドバイスでは、IMF・世界銀行の主導によって、いわゆる市場メカニズムに基づいたマクロ経済政策、私有化政策などが当該諸国で導入された。しかしながら、社会主義体制内改革の途上にある中国や体制転換を経験したロシアは、政府、党幹部などが実質的に資源・資金の流れを支配する政治経済制度を形成している。

イアン・ブレマーは、ロシア・中国を非欧米的な国

家主導の資本主義と規定し、中国は欧米社会と異なる政治経済システムであり、にもかかわらず、ゆえに成功しているとみなしている。またアセモグル＝ロビンソンは、持続的な経済成長が可能かどうかは、国家や社会の制度が「収奪的（強権的）」か「包括的（民主的）」かによって決まるとしている。中国に対しては、収奪的な政治制度の中で包括的な経済制度が一時的に存在していると論じている。前述のブレマーは、国家資本主義の執行手段は国営企業、民間の旗艦企業に対する国家の支援、政府系ファンドの3つのアクターが存在するとし、ロシアや中国が該当すると論じている。

一般に経済への国家の介入は、経済危機、経済発展戦略が一般的な動機・目的であるが、ロシアや中国では、国家機構を通じた私利の維持(主に既得権益層)や拡大がみられる。これを国家資本主義共通の特色といえるのではないだろうか。

一方中東欧は、ロシアと異なり、特定の政治勢力ではなく、財政・金融システム(特に財政・租税システム)を通じて政府による、国民からの「収奪」が見受けられるといえる。研究プロジェクトの分担者である盛田は、ハンガリーを事例にこれらを国庫資本主義と論じている。

上記3地域(中国、ロシア、中東欧)は社会主義政治経済体制である・あるいはあったという共通の条件があるにもかかわらず、その政治経済発展の経路は異なっている。それでもブレマーが指摘するように、先進欧米諸国の政治経済体制と異なる発展経路である国家資本主義の形成がみられよう。本プロジェクトでは3地域の国家資本主義の特徴を、歴史的な政治経済システム全般、財政・金融制度およびメカニズム、国有企業・外資企業など産業政策や制度に焦点を当てて比較研究を行う予定である。

Ⅲ 出版報告

共同研究プロジェクト成果出版物
『交通インフラの多様性』(日本評論社)

研究代表者：手塚 広一郎

本書は、日本大学経済学部中国・アジア研究センターの共同研究プロジェクト『国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析』の研究成果である。このプロジェクトは、2013年度から2015年度までの3年間にわたって、アジアをはじめとした様々な交通インフラのプロジェクトに焦点を当て、それらの政策的な意義や課題について検討したものである。

プロジェクトの成果物である本書の刊行にあたって、執筆者に2つだけ制約が設けられた。ひとつは、交通インフラのプロジェクトを少なくとも何か1つ以上取り上げることであり、もうひとつは、単なるプロジェクトの紹介にとどまるのではなく、わが国の交通政策に何らか

の示唆を与えるということである。こうして集められた論文は、対象となる地域、事業内容、所有形態、および分析の方法論など、いずれをとっても「多様」であり、まさに本書のタイトル「交通インフラの多様性」に相応しいものとなった。

これら多様な論文について、その内容をもとにして整理し、本書を2部構成とした。第I部では、「アジアにおけるインフラ投資と日本」をテーマとしている。この中では、ODAの活用可能性(第1章)、インフラ受注競争(第2章)、空港整備の現状(第3章)、港湾間競争(第4章)、中国の鉄道整備(第5章)などの内容が扱われている。また、第II部では、「交通インフラの経営」をテーマとして、主として資金調達や運営の側面に着目している。具体的には、地方公共交通の上下分離(第6章)、地域による空港経営の課題(第7章)、イギリスの地方空港の運営(第8章)、グローバルアライアンスのJV(ジョイントベンチャー)化とそれがハブに与えた影響(第9章)、空港会社の信用リスク評価のあり方(第10章)、ローマ都市圏の複数空港の民営化(第11章)などが取り上げられている。

本書は、いわゆる論文集であり、様々な内容が含まれている。ただし、それらの内容は、各章ごとに独立しているわけではなく、むしろ互いに密接に関連している。例えば、資金調達や投資の問題、ハブ化に関わる問題、地域交通の直面する需要減少への対応等の課題がそれぞれである。こうした関連性は、交通インフラには共通した課題があること、そしてこのような共通課題が、交通インフラの研究の上で重要なテーマであることを示している。

最後に、本共同研究プロジェクトの実施から、本書の刊行に至るまでに、中国・アジア研究センターおよび研究事務課より多大なご支援いただいた。深く感謝を申し上げる。



手塚広一郎・加藤一誠 編著(2017)
『交通インフラの多様性』日本評論社 244pp.

中国・アジア研究センター

運営委員会名簿

委員長	曾根 康雄
副委員長	清水 純
委員	小滝 一彦 呉 逸良 鈴木 基子 松倉 力也 吉田 誠

アドバイザー
寺西 重郎
(一橋大学名誉教授・日本大学客員教授)
末廣 昭
(学習院大学国際社会科学部学部長・教授)